本資料のうち、枠囲みの内容は、 営業秘密又は防護上の観点から 公開できません

東海第二発電所	工事計画審査資料				
資料番号	工認-545 改3				
提出年月日	平成 30 年 8 月 28 日				

日本原子力発電株式会社 東海第二発電所 工事計画審査資料 計測制御系統施設のうち 制御用空気設備 (非常用逃がし安全弁駆動系)

(本文)

計測制御系統施設

- 8. 制御用空気設備
- 8.3 非常用逃がし安全弁駆動系
 - (2) 容器
 - 可搬型
 - a. 非常用逃がし安全弁駆動系高圧窒素ボンベ
 - (5) 主配管
 - 常設

8.3 非常用逃がし安全弁駆動系

(2) 容器の名称,種類,容量,最高使用圧力,最高使用温度,主要寸法,材料,個数及び取付箇所(常設及び可搬型の別に記載すること。)

• 可搬型

				Ι						
				変更前	変更後					
	名	称			非常用逃がし安全弁駆動系					
	71	44			高圧窒素ボンベ					
	種	類	_		一般継目なし鋼製容器					
	容	量	L/個		46.7以上 (46.7*1)					
	最高使用	圧 力*2	MPa		14. 7					
	最高使用	温 度*2	$^{\circ}$ C		40					
主	外	径	mm		232*1					
要	高	さ	mm		1370*1					
寸	胴 部	厚さ	mm	_	(5.1*1)					
法	底 部	厚さ	mm		(10. 2*1)					
	材	料	_		マンガン鋼					
	個	数	_		3 (予備 9)					
	取 付 籄	i 所	_		保管場所: 原子炉建屋原子炉棟 EL.8.20 m 取付箇所: (3本: 原子炉建屋原子炉棟 EL.8.20 m					

注記 *1:公称値を示す。

*2: 重大事故等時における使用時の値を示す。

(5) 主配管の名称,最高使用圧力,最高使用温度,外径,厚さ及び材料(常設及び可搬型の別に記載し,可搬型の場合は,個数及び取付箇所を付記すること。)

常設

			変		更		前				変	更		後	
	名	称	最	高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外 径 (mm)	厚 さ (mm)	材料		名 称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外 径*1 (mm)	厚 さ (mm)	材 料
							1					27. 2	(3.9^{*1})	SUS304	
												66*2	27. 2	3. 9*1, *3	SUS304TP
											15.0*2		27. 2 /27. 2 /27. 2	3. 9*1 /3. 9*1 /3. 9*1	SUS304TP
													27. 2	3.9*1	SUS304
非常									非常				27. 2 /27. 2 /-	3. 9*1 /3. 9*1 /-	SUS304TP
用									用		1. 45*2	66*2	27. 2	2. 9*1, *3	SUS304TP
逃が									逃が	非常用逃がし安全弁駆動系			27. 2 /27. 2 /-	2. 9*1 /2. 9*1 /-	SUS304TP
し					_				し	高圧窒素ボンベ 〜 弁 B22-F013A, G, S, V	2. 28*2	171*2	27. 2	2. 9*1, *3	SUS304TP
安全弁									安全弁				27. 2 /- /27. 2	2. 9*1 /- /2. 9*1	SUS304TP
駆動									駆動				60. 5 /27. 2	3. 9*1 /2. 9*1	SUS304TP
系									系				89. 1 /60. 5	5. 5*1 /3. 9*1	SUS304TP
									89. 1	5.5*1	SUS304TP				
]		89. 1	(5.5*1)	SFVC2B
												27. 2 /27. 2 /27. 2	2. 9*1 /2. 9*1 /2. 9*1	SUS304TP	
													25. 6	0.3*1	SUS304

注記 *1:公称値を示す。

*2: 重大事故等時における使用時の値を示す。

*3:エルボにあっては、管と同等以上の厚さのものを選定。

以下の設備は、既存の原子炉格納施設のうち原子炉格納容器(貫通部)であり、制御用空気設備 (非常用逃がし安全弁駆動系)として本工事計画で兼用とする。

常設

原子炉格納容器配管貫通部 X-57

表1 計測制御系統施設の主要設備リスト (12/12)

			変			変 更 後						
設	_	機器区分		設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1			設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
設備区分	系統名		名 称	耐震 重要度 分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	名 称	耐震 重要度 分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
		容器		_				非常用逃がし安全弁駆動系 高圧窒素ボンベ	_	_	可搬/防止	SAクラス3
制御用空気設備	非常用逃がし安全弁駆動系	安全弁駆動主配管		-				非常用逃がし安全弁駆動系 高圧窒素ボンベ 〜 弁B22-F013A, G, S, V	_	-	常設耐震/防止	S Aクラス 2
				-				原子炉格納容器配管貫通部 X-57*4	_	-	常設耐震/防止	SAクラス2
管理する		制御方式	中央制御方式による常時監視並びに手動及 び自動制御	_	_		_	変更な	L		_	_
発電用原子炉の運転を管理するための制御装置	_	中央制御室機 能及び中央制	中央制御室機能	_	_			中央制御室機能*31	_	-	_	_
連転を		御室外原子炉 停止機能	中央制御室外原子炉停止機能	_	_		_	変更な			_	_

- 注記 *1:表1に用いる略語の定義は「原子炉本体」の「5 原子炉本体の基本設計方針、適用基準及び適用規格」の「表1 原子炉本体の主要設備リスト 付表1」による。
 - *2:設計基準対象施設及び重大事故等対処設備(常設耐震重要重大事故防止設備)としての機能を有する。
 - *3:設計基準対象施設及び重大事故等対処設備(常設耐震重要重大事故防止設備及び常設重大事故緩和設備)としての機能を有する。
 - *4:格納容器貫通部のうち管を示す。
 - *5:出力領域計装は、設計基準対象施設として172個設置しているもののうち、平均出力領域計装のチャンネルA及びBに信号を送る43個の検出器を重大事故等対処設備として使用する。
 - *6: 本計測装置は記載の適正化のみを行うものであり、手続き対象外である。
 - *7:対象計器は、PT-C34-N005、PT-C34-N008。
 - *8:対象計器は、PT-B22-N051A、PT-B22-N051B。
 - *9:対象計器は、PT-B22-N078A、PT-B22-N078B、PT-B22-N078C、PT-B22-N078D。
 - *10:対象計器は、LT-C34-N004A、LT-C34-N004B。

 - *12:対象計器は,LT-B22-N091A,LT-B22-N091B,LT-B22-N091C,LT-B22-N091D。
 - *13:対象計器は、LT-B22-N079A、LT-B22-N079B、LT-B22-N079C、LT-B22-N079D。
 - *14: 対象計器は、PT-B22-N067A、PT-B22-N067B、PT-B22-N067B、PT-B22-N067D、PT-B22-N094A、PT-B22-N094B PT-B22-N094B PT-B22
 - *15:対象計器は、PT-26-79.60。
 - *16:対象計器は、PT-26-79.52A、PT-26-79.52B。
 - *17:対象計器は、PT-26-79.61。